



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL <http://www.uchiyama-gr.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,505	45.3	754	508.0	843	292.6	558	330.8
2019年3月期第1四半期	6,541	3.7	124	△40.5	214	△16.3	129	△20.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 601百万円(397.0%) 2019年3月期第1四半期 120百万円(△29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	28.91	—
2019年3月期第1四半期	6.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	30,430	16,733	55.0
2019年3月期	30,072	16,229	54.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 16,733百万円 2019年3月期 16,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,426	22.4	1,073	116.1	1,069	73.7	702	55.3	36.34
通期	30,873	13.5	1,909	86.1	1,899	43.2	1,244	12.9	64.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	21,618,800株	2019年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,287,777株	2019年3月期	2,287,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	19,331,023株	2019年3月期1Q	19,331,024株

- (注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式（2020年3月期1Q 72,150株、2019年3月期 72,150株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期1Q 72,150株、2019年3月期1Q 一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、総じて緩やかな回復基調で推移しておりますが、米中貿易摩擦の長期化や地政学的リスクなど不確定な要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,505,034千円（前年同期比45.3%増）、営業利益は754,314千円（同508.0%増）、経常利益は843,219千円（同292.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は558,875千円（同330.8%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における新規開設は行っておりません。既存施設においては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進しました。また、職員の教育を徹底し、サービスレベルの向上に努めております。

そのほかにも、引き続き産学官連携を推し進めております。公立大学法人九州歯科大学との連携では、社内資格の口腔ケア認定士の育成に努めました。口腔ケアが充実し、誤嚥性肺炎等の疾病予防が進んでおります。

国立大学法人九州工業大学との連携では、IOTの技術を利用し、介護スタッフの行動分析の実証実験を行いました。これらの実験の結果をもとに、AI等も活用して、職員の働き方改革にも役立てていきたいと考えております。

国立大学法人九州大学との連携では、生きがいをテーマにライフマップという入居者様の情報収集ツールを開発しております。それを活用することで、施設入居後の生活をより充実したものとなるように努めております。今後はライフマップの流通範囲を広めていくように活動を進めてまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は94.3%（前年同期既存平均入居率96.7%）、当第1四半期連結会計期間末時点での営業拠点は102ヶ所179事業所となります。これらの結果、売上高は4,651,226千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は340,087千円（同2.5%増）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、フードメニュー、ランチメニューの充実をはかり、単価アップに努めたことで、客単価は前年同期比3.4%増加しました。また引き続き、SNS会員の獲得を強化し、クーポン券を配布するなどしてリピート客の増加を図りました。この結果、売上高は1,702,389千円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は167,627千円（同45.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において新規の開店を1店舗、退店を3店舗行ったことから、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は89店舗となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店を行っておらず、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は国内17店舗、海外2店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加を図りました。この結果、売上高は353,175千円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は15,182千円（同13.0%減）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、大型の販売用不動産の売却を行ったことにより大幅な増収増益となっております。この結果、売上高は2,743,053千円（前年同期は売上高58,757千円）、セグメント利益は519,591千円（前年同期はセグメント利益8,307千円）となりました。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みました。この結果、売上高は55,188千円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失は16,539千円（前年同期はセグメント損失7,823千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ358,394千円増加し、30,430,429千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より298,348千円増加し、15,847,879千円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したこと及び販売用不動産が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より60,045千円増加し、14,582,550千円となりました。主な要因は、投資その他の資産（その他）が増加したこと及び有形固定資産（その他）が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ145,634千円減少し、13,696,500千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より139,722千円増加し、6,896,571千円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したこと及び未払法人税等と流動負債（その他）が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より285,357千円減少し、6,799,928千円となりました。主な要因は、長期借入金と固定負債（その他）が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より504,029千円増加し、16,733,928千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と配当金の支払による減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,159,666	11,529,676
売掛金	2,088,868	2,175,569
商品	53,667	49,839
販売用不動産	3,255,629	1,065,565
貯蔵品	262	407
その他	997,447	1,031,672
貸倒引当金	△6,010	△4,851
流動資産合計	15,549,530	15,847,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,484,524	5,473,669
土地	2,776,844	2,805,165
その他(純額)	566,688	532,371
有形固定資産合計	8,828,058	8,811,206
無形固定資産	62,003	58,539
投資その他の資産		
その他	5,655,066	5,735,167
貸倒引当金	△22,624	△22,363
投資その他の資産合計	5,632,442	5,712,804
固定資産合計	14,522,504	14,582,550
資産合計	30,072,034	30,430,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,235	551,755
短期借入金	357,000	969,400
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,673,723	2,557,443
未払法人税等	445,158	243,336
賞与引当金	241,764	370,875
ポイント引当金	89,429	91,365
株主優待引当金	13,095	—
資産除去債務	16,411	13,792
その他	2,228,031	2,038,603
流動負債合計	6,756,849	6,896,571
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	5,612,131	5,395,904
資産除去債務	212,532	213,818
その他	1,020,622	950,206
固定負債合計	7,085,286	6,799,928
負債合計	13,842,135	13,696,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	12,600,748	13,062,608
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	16,323,959	16,785,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△94,272	△51,461
為替換算調整勘定	212	△429
その他の包括利益累計額合計	△94,059	△51,890
純資産合計	16,229,899	16,733,928
負債純資産合計	30,072,034	30,430,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,541,138	9,505,034
売上原価	5,949,242	8,320,026
売上総利益	591,896	1,185,007
販売費及び一般管理費	467,835	430,693
営業利益	124,060	754,314
営業外収益		
受取利息	1,267	1,688
受取配当金	2,324	15,683
受取手数料	60,892	27,764
補助金収入	21,212	42,302
その他	36,595	25,642
営業外収益合計	122,291	113,081
営業外費用		
支払利息	16,639	15,162
為替差損	1,696	4,984
その他	13,246	4,029
営業外費用合計	31,582	24,176
経常利益	214,769	843,219
特別損失		
減損損失	10,042	—
特別損失合計	10,042	—
税金等調整前四半期純利益	204,727	843,219
法人税、住民税及び事業税	99,893	231,262
法人税等調整額	△24,904	53,080
法人税等合計	74,988	284,343
四半期純利益	129,738	558,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,738	558,875

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	129,738	558,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,069	42,811
為替換算調整勘定	263	△641
その他の包括利益合計	△8,806	42,169
四半期包括利益	120,932	601,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,932	601,045
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35,137千円、72,150株、当第1四半期連結会計期間末35,137千円、72,150株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,326,261	1,694,797	406,210	58,757	6,486,026	55,112	6,541,138	—	6,541,138
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,604	10,909	300	13,814	—	13,814	△13,814	—
計	4,326,261	1,697,402	417,119	59,057	6,499,840	55,112	6,554,952	△13,814	6,541,138
セグメント利益又は 損失(△)	331,905	114,989	17,450	8,307	472,652	△7,823	464,828	△340,768	124,060

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△340,768千円の内容は、セグメント間取引消去120,993千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△461,761千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、退店した店舗及び退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは3,608千円、「飲食事業」セグメントでは6,433千円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,651,226	1,702,389	353,175	2,743,053	9,449,845	55,188	9,505,034	—	9,505,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,148	8,938	300	12,387	3	12,390	△12,390	—
計	4,651,226	1,705,538	362,114	2,743,353	9,462,232	55,192	9,517,424	△12,390	9,505,034
セグメント利益又は 損失(△)	340,087	167,627	15,182	519,591	1,042,487	△16,539	1,025,948	△271,633	754,314

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△271,633千円の内容は、セグメント間取引消去141,632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,266千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。